

女性同性カップルの妊娠・出産・育児の実態と課題 ー資源利用と家族実践の観点からー

山田夏子（立教大学大学院社会デザイン研究科博士課程後期課程）

1. 問題と目的

近年、LGBTQの可視化が進み、行政や企業での取り組みが広がっている。一方で、セクシュアルマイノリティ女性による妊娠・出産・育児については広く知られておらず、医療や法制度の面で十分な対応がなされていない。本論文は、このような社会状況を背景に、女性カップルの妊娠・出産・育児における課題と実態を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

出産を伴う家族形成を行った未就学児の子どもを持つシスジェンダーのセクシュアルマイノリティ女性のカップル7家族を対象として、半構造化インタビュー調査を行った。考察に用いる理論枠組みに関して、妊娠・出産・育児に関わる資源と、落合恵美子の提唱するケアダイヤモンドの枠組み及び、イギリスの家族社会学者デイヴィッド・モーガンが提唱する家族を論ずるための分析視角である家族実践という概念を枠組みとして利用した。

3. 結果

妊娠・出産・育児に関わる資源に関しては、女性カップルは情報や医療サービスへのアクセスが制度的に保障されておらず、当事者の個人的なスキルや人的ネットワーク、専門職の受容度に依存する不安定な状況に置かれていることが明らかになった。さらに、このような制度利用における不利益を回避するための戦略が、別の資源獲得を阻害するという連鎖的な影響が確認された。実際に育児援助の頼り先として、生物学的親側の祖父母への依存度が高く、非生物学的親側からの支援獲得に困難が生じる場合があることが明らかとなった。この背景には、家族形態の開示と受容の問題が存在しており、特に非生物学的親側の祖父母からの拒絶反応が一部の家族で観察された。

家族実践の観点からは、女性カップルが子どもを含む「家族である」ことを実現するために、構成員や関係者が行っている多様な工夫が明らかとなった。法的保障が不十分な状況下において、非生物学的親や精子ドナーとの関係性を独自に定義・構築しようとする実践は公的書類の活用に限らない。精子ドナーと一定の社会的距離を置く工夫や継続的なコミュニケーションの確保や、非生物学的親の権限範囲の拡大への取り組みなど制度的な制約を補完するための代替的な取り組みが展開されていることが分かった。さらに、家族の輪郭の形成において、「他者からの承認」が重要な要素として位置づけられることが明らかになった。非生物学的親は法的な親としての地位が保障されない。自身のセクシュアリティや家族形態の説明がない場合、親としての社会的承認が自動的に得られるものではないことが困難につながっており、その困難を回避するための非生物学的親による多様な家族表示の実践が観察された。

（キーワード：女性カップル、育児資源、家族実践）